

令和6年度 決算審査特別委員会 報告資料

【決算審査特別委員会】

市長および公営企業管理者から提出された一般会計、特別会計および公営企業会計の決算書等の計数が正確であるか、あるいは予算の執行または各事業の経営等が適正かつ効果的に行われているかなどを審査するための委員会で、留萌市議会では、第3回定例会の休会中に全議員にて審査することとしている。

9月10日に決算審査特別委員会を開催しました

決算審査の主な質疑内容（抜粋）

令和6年度の一般会計の決算状況については、歳入180億5,819万5千円に対して歳出166億7,080万7千円で、歳入歳出差引は13億8,738万8千円となり、翌年度に繰り越すべき財源10億9,921万4千円を控除した実質収支は2億8,817万4千円の黒字となった。

財政調整基金は、令和6年度末残高は21億1,218万円となり、令和5年度に比べ1億8,960万5千円増加し、財政規律を5億6,545万6千円上回った。

この決算剰余金2億8,817万4千円には、国等の補助金等における翌年度の返還財源が含まれているほか、決算剰余金の2分の1に相当する1億4,408万8千円については、令和7年度において財政調整基金へ積み立てられる。

令和6年度決算では、病院事業会計においてもコロナ禍を機とする受療患者の減少や常勤医派遣の縮小に伴う患者の減少により、医業収益が激減するなど、令和元年度決算以来となる6億1,953万4千円の資金不足が生じているが、一般会計や水道事業会計などの黒字により、連結実質赤字比率は発生していない。

近年、物価高騰やデジタル化の推進など、社会情勢の変化に伴う様々な影響が及ぶ中、今後も留萌市を取り巻く財政状況は厳しくなることが予想されるが、持続可能な行政運営を進めるとともに、地域経済対策を効果的に実施しながら、市民が安心して生活を送ることができるよう、より一層健全な財政運営を推進されることが望ましい。

Q	JR留萌線撤去工事事業は、令和6年度で何%の完了となったのか。	Q	スマート農業推進事業の効果は。
A	3,342mの撤去が終わり、実施率としては19.1%。	A	地区農業の労働者確保、作業の効率化を目的にスマート農業を図ってきている。
Q	電話交換機機能拡張委託料の行政成果は。	Q	地元企業紹介サイト新規委託の成果は。
A	電話交換機にそういった機能をつけることで、理不尽な要求やクレームに対するカスタマーハラスメント対策になる。	A	企業の魅力を動画を活用して、社長や若手従業員の方からのコメントを入れながら、恒久的なプラットフォームを構築できたことが成果。
Q	モンベルフェア大阪魅力発信業務の概要と来場者数は。	Q	ブルーカーボン推進試験事業の課題。
A	株式会社モンベルが、50周年を記念してフレンドエリア限定の地域で参加を募って行う事業。事業効果を高めるために地域の観光PR、特産品の販売を留萌観光協会に委託し、来場者数は2日間で1万1,500人。	A	ゼロカーボンに向け、昆布の養殖で二酸化炭素を吸収するこの事業を、港湾海域の中でどの程度拡大して事業化できるか、事業者と連携していくことが今後の課題。
Q	ふるさと納税推進事業が減少している要因。	Q	鉄道遺産活用調査設計委託料の効果。
A	人気である返礼品のいくらの仕入れが非常に難しくなり、主力の商品の寄付単価も上げざるを得なかったとことに伴って減少したと分析をしている。	A	市民参加のワーキンググループを通じて、市民目線での活用アイデアが提案され、今後さまざまな取組の中で、それが基盤になっていくものと捉えている。
Q	学生寮運営実証実験の課題は。	Q	音楽合宿のまち・るもい事業の効果は。
A	入居状況によって、寮の維持に必要な経費を賄うことが困難になり事業が民間主体であるということから、運営収支が悪化した場合における事業継続性などが課題。	A	バスの使用料、楽器を運ぶトラックの使用料、市内の飲食店の経費で、一定程度経済効果があると考えている。
Q	幼稚園運営事業の一時預かり事業委託の事業実施にあたり課題は。	Q	企業版ふるさと納税の効果は。
A	今後預かり事業もいろいろな種類が出てくるため、そことのすみ分けが課題となる可能性がある。	A	企業にとっても地域貢献、また自治体にとっても貴重な財源。企業のPRにつながるということで、企業の心に刺さる取組をしっかりと発信しながら、企業版ふるさと納税につなげていきたい。
Q	略式代執行で解体後の、空き家の所有者への対応は。	Q	令和6年度の病院事業会計で大きな赤字が発生した要因は。
A	2件のうち市有地だった1件は管財課の方で管理。もう1件は、家の所有者が亡くなり、相続放棄が完了しているという状況で所有者なしという状況。	A	医師の減少、コロナ禍後も患者数の回復が予想していたよりも少なかったということ、人口減少も大きな要因。

令和7年度市民と議会の意見交換会